

平成23年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年9月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社エイブルCHINTAIホールディングス
コード番号 3272 URL <http://www.achd.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平田 竜史
問合せ先責任者（役職名） 財務部部長（氏名） 金井 登志雄（TEL）03（3593）5350
四半期報告書提出予定日 平成23年9月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年10月期第3四半期の連結業績（平成22年11月1日～平成23年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年10月期第3四半期	35,505	—	4,224	—	4,135	—	7,415	—
22年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第3四半期	96.05	95.90
22年10月期第3四半期	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年10月期第3四半期	42,132	25,599	60.3	341.95
22年10月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 23年10月期第3四半期 25,409百万円 22年10月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	—	—	—	—
23年10月期	—	11.00	—	—	—
23年10月期（予想）	—	—	—	11.00	22.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想（平成22年11月1日～平成23年10月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	45,700	—	3,700	—	5,100	—	8,100	108.06

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年10月期 3 Q	80,000,000株	22年10月期	一株
② 期末自己株式数	23年10月期 3 Q	5,691,936株	22年10月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	23年10月期 3 Q	81,418,022株	22年10月期 3 Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は平成22年11月1日に、株式会社CHINTAIと株式会社エイブルとが株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年第3四半期の実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は、平成22年11月1日に株式会社CHINTAIと株式会社エイブルの経営統合により設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年第3四半期実績はありません。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災による影響が残る中、企業におけるサプライチェーンの復旧に伴う生産や個人における消費活動などに回復の兆しが窺えましたが、原子力発電所事故の収束見通しや電力供給の問題、また不安定な為替相場など懸念すべき問題も多く、今後も予断を許さない状況にあります。

当社グループの主要ビジネス領域と密接に関連する不動産賃貸市場においては、8カ月連続で前年を下回った貸家の新設住宅着工戸数が6月より2か月連続で前年を上回り、供給サイドにおいては震災発生後に低下したマインドが徐々に回復する兆しが窺えるものの、需要サイドは景気の停滞や雇用情勢の悪化等を受けた賃貸住宅の借り換え意欲が減退した状態が継続していると考えております。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは、新体制の下で組織の再編・強化に努め、収益改善への取り組みを推進してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が35,505百万円、営業利益が4,224百万円、経常利益が4,135百万円となりました。また、当社設立による企業結合に伴う負ののれん発生益5,486百万円を含む特別利益5,636百万円を計上したこと等により、四半期純利益は7,415百万円となりました。なお、特別損失として650百万円を計上しておりますが、これには貸倒引当金繰入額490百万円及び復興支援策として当社グループが実施した被災者に対する仲介手数料・報告料等の売上債権免除58百万円など、震災による損失98百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

①仲介事業

景気停滞による賃貸住宅の借り換え意欲の減退等により、全国的に賃貸住宅の新規仲介手数料は前年比で低調な状態が続いております。その一方、更新手数料についてはほぼ前年並に推移しました。

以上の結果、仲介事業全体においても、新規仲介手数料が低調に推移した影響により売上高が10,548百万円、営業利益が592百万円となりました。

②仲介関連事業

仲介事業と連動性の高い本事業に関しましても仲介事業同様、前年比で低調に推移しました。特に連動性が高い室内消毒、保険代理事業等において低調に推移しました。その一方、保険契約更新時の手数料は比較的堅調に推移しました。

以上の結果、仲介関連事業全体では、新規仲介手数料が低調に推移した影響を受け、売上高が8,979百万円、営業利益が832百万円となりました。

③メディア事業

メディア事業における広告料収入は、景気低迷の影響により、広告単価の下落や取引店舗数が減少するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、平成23年6月に株式会社エイブルCHINTAIマーケティング（100％子会社）を設立し、メディア事業の営業部門を同社に移管（その他事業に含まれるネットワーク事業の営業部門と統合）し、クライアントである不動産仲介業者様等へのサービス提供をより効率的、且つ、スムーズに行うことができる体制を構築しております。

平成23年7月にはiPhone向け賃貸物件検索アプリケーション「CHINTAI」をリリースいたしました。スマートフォンの特性を生かした新しいアプリケーションで、「地図から探す」物件検索サービスをメインとし、より幅広いエンドユーザーへのアプローチを実現しております。

以上の結果、メディア事業全体では、売上高が6,460百万円、営業利益が2,276百万円となりました。

④管理事業

家賃集金を含めた管理戸数の増加に注力した結果、各管理手数料は堅調に推移することができました。

以上の結果、管理事業全体では、売上高が5,556百万円、営業利益が604百万円となりました。

⑤興行事業

興行事業においては、レニングラード国立バレエやウクライナ国立歌劇場オペラ等の主力公演の営業活動に注力いたしました。

しかしながら、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災の影響により、公演会場の使用中止や、オペラ、オーケストラなどの公演が中止となるなど、依然として震災の影響が続いており、売上高、営業損益共に減少する結果となりました。

以上の結果、売上高が1,473百万円、営業損失が16百万円となりました。

⑥旅行事業

旅行事業においては、オンライン販売システムによるインターネットでの販売が好調に推移いたしました。主に「海外航空券」や「海外ツアー企画旅行」の売上が順調で、前年同期を上回る販売実績となりました。

また、航空会社との直接取引を拡大するなど、仕入条件の変更や仕入コストの圧縮を行った結果、利益率の改善を実現することができました。

以上の結果、売上高が1,517百万円、営業利益が19百万円となりました。

⑦その他事業

パーキング事業は駐車場管理台数の増加等により堅調に推移し、売上高が565百万円、営業利益が50百万円となりました。また、エイブルネットワーク事業（賃貸仲介フランチャイズ事業）は震災の影響はあるものの加盟店の増加等により堅調に推移し、売上高が547百万円、営業利益が172百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産 当第3四半期連結累計期間末における資産合計は42,132百万円となりました。

負債 当第3四半期連結累計期間末における負債合計は16,533百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間末における有利子負債残高は1,361百万円となりました。

純資産 当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は25,599百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ10,869百万円増加し、21,871百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、下記以外の主な要因として、今般の経営統合に伴い資金が14,941百万円増加しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は1,492百万円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益9,122百万円等のプラス要因と、法人税等の支払額3,459百万円、負ののれん発生益による減少5,526百万円等のマイナス要因が相殺された結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は570百万円減少しました。これは、主として投資有価証券の償還による収入805百万円に対し、有形固定資産の取得による支出277百万円及び差入保証金の差入による支出797百万円が相殺された結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動により、資金は5,007百万円減少しました。これは、主として自己株式の取得による支出3,369百万円及び配当金の支払いによる支出1,448百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成23年6月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（棚卸資産の評価方法）

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法）

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

一部の連結子会社は、減価償却の方法として定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の原則・手続きの変更

「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」（1頁）に記載のとおり、当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業と判断される株式会社CHINTAIで採用していた会計処理方法から変更しているため、会計処理の原則・手続、表示方法等の変更として記載しております。

（資産除去債務に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、当社及び当社グループは、店舗等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成23年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	21,893
受取手形及び売掛金	1,465
有価証券	403
商品及び製品	18
仕掛品	26
貯蔵品	98
その他	2,303
貸倒引当金	△299
流動資産合計	25,910
固定資産	
有形固定資産	3,883
無形固定資産	
のれん	110
その他	944
無形固定資産合計	1,054
投資その他の資産	
その他	11,588
貸倒引当金	△303
投資その他の資産合計	11,284
固定資産合計	16,222
資産合計	42,132
負債の部	
流動負債	
買掛金	886
短期借入金	1,360
預り金	9,179
賞与引当金	467
役員賞与引当金	20
その他	2,298
流動負債合計	14,213
固定負債	
長期借入金	1
退職給付引当金	1,509
その他	809
固定負債合計	2,320
負債合計	16,533

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年7月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000
資本剰余金	10,669
利益剰余金	14,044
自己株式	△2,295
株主資本合計	25,418
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△98
為替換算調整勘定	90
評価・換算差額等合計	△8
新株予約権	44
少数株主持分	144
純資産合計	25,599
負債純資産合計	42,132

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	35,505
売上原価	10,252
売上総利益	25,253
販売費及び一般管理費	21,028
営業利益	4,224
営業外収益	
受取利息	8
有価証券利息	8
不動産賃貸料	58
その他	97
営業外収益合計	173
営業外費用	
支払利息	9
創立費	93
為替差損	86
不動産賃貸費用	30
その他	41
営業外費用合計	262
経常利益	4,135
特別利益	
賞与引当金戻入額	78
固定資産売却益	18
負ののれん発生益	5,526
その他	12
特別利益合計	5,636
特別損失	
固定資産除却損	11
投資有価証券評価損	19
貸倒引当金繰入額	490
災害による損失	98
その他	30
特別損失合計	650
税金等調整前四半期純利益	9,122
法人税、住民税及び事業税	1,580
法人税等調整額	112
法人税等合計	1,692
少数株主損益調整前四半期純利益	7,429
少数株主利益	14
四半期純利益	7,415

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年5月1日
至 平成23年7月31日)

売上高	10,571
売上原価	3,049
売上総利益	7,522
販売費及び一般管理費	6,689
営業利益	833
営業外収益	
受取利息	2
有価証券利息	2
不動産賃貸料	19
匿名組合投資利益	23
その他	22
営業外収益合計	70
営業外費用	
支払利息	3
為替差損	47
不動産賃貸費用	10
デリバティブ評価損	72
その他	6
営業外費用合計	138
経常利益	765
特別利益	
貸倒引当金戻入額	△1
負ののれん発生益	20
その他	1
特別利益合計	20
特別損失	
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	2
貸倒引当金繰入額	490
災害による損失	18
その他	0
特別損失合計	517
税金等調整前四半期純利益	268
法人税、住民税及び事業税	151
法人税等調整額	79
法人税等合計	231
少数株主損益調整前四半期純利益	37
少数株主利益	3
四半期純利益	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成22年11月1日
 至 平成23年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,122
減価償却費	669
災害損失	98
のれん償却額	11
負ののれん発生益	△5,526
新株予約権戻入益	△0
株式報酬費用	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	490
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△532
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	9
為替差損益(△は益)	86
有形固定資産売却損益(△は益)	△18
有形固定資産除却損	11
投資有価証券評価損益(△は益)	19
デリバティブ評価損益(△は益)	△14
匿名組合投資損益(△は益)	△10
保険解約返戻金	△1
投資事業組合運用損益(△は益)	13
売上債権の増減額(△は増加)	31
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	△130
営業預り金の増減額(△は減少)	44
その他	495
小計	4,929
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	△9
国庫助成金の受取額	9
法人税等の支払額	△3,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成22年11月1日
 至 平成23年7月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△277
有形固定資産の売却による収入	60
無形固定資産の取得による支出	△162
投資有価証券の償還による収入	805
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26
貸付金の回収による収入	25
差入保証金の差入による支出	△797
差入保証金の回収による収入	97
保険積立金の解約による収入	7
その他	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△101
長期借入金の返済による支出	△54
リース債務の返済による支出	△28
自己株式の取得による支出	△3,369
自己株式の処分による収入	0
配当金の支払額	△1,448
少数株主への配当金の支払額	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,173
現金及び現金同等物の期首残高	11,002
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101
株式移転による現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	14,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,871

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービスは以下のとおりです。

事業区分	主要なサービス
仲介事業	不動産賃貸物件の仲介・更新サービス
仲介関連事業	リフォーム、消毒、引越取次、入居者保険の販売代理等、仲介事業に付随する関連業務サービス
メディア事業	情報誌「CHINTAI」、インターネット・サイト「CHINTAIネット」、及び携帯電話向け情報サービス「CHINTAIモバイル」等のメディアを通じた賃貸不動産情報サービス、不動産会社の基幹システム構築及びグループウェア運用サービス等
管理事業	賃貸物件の保守管理サービス、家賃集金サービス
興業事業	バレエ、音楽、舞台芸術などの各種イベント公演の企画・制作及び興行の仲介斡旋
旅行事業	海外旅行航空チケット販売及び海外アパートメント・ホテルの紹介等
その他	ネットワーク店の運営指導、コインパーキング及び月極駐車場の運営・管理、パーキング事業、投資不動産事業、サプリメント販売事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計 (注) 2
	仲介事業	仲介関連 事業	メディア 事業	管理事業	興行事業	旅行事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	10,538	8,969	5,920	5,556	1,473	1,487	33,947	1,557	35,505
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	9	539	—	—	29	588	△588	—
計	10,548	8,979	6,460	5,556	1,473	1,517	34,536	969	35,505
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	592	832	2,276	604	△16	19	4,308	△83	4,224

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んであります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,308
「その他」の区分の利益	611
グループ会社からの配当金の受取	3,000
全社費用(注)	△661
セグメント間取引消去	△3,034
四半期連結損益計算書の四半期純利益	4,224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」の区分において、非連結子会社でありました秦泰广告(上海)有限公司を連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結会計期間において68百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社設立に伴う企業結合により、「その他」の区分において、負ののれん5,486百万円が発生し、第1四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

「興行事業」の区分において、非連結子会社でありました株式会社グッドホーププロダクションを連結に含めたことにより、負ののれん19百万円が発生し、第1四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しました。

「メディア事業」の区分において、株式会社システムエムズを連結に含めたことにより、負ののれん8百万円が発生し、第3四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しました。

「その他」の区分において、株式会社エースソリューションを連結に含めたことにより、負ののれん11百万円が発生し、第3四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)

当社は平成22年11月1日に(株)エイブルと(株)CHINTAIが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は3,000百万円、資本剰余金は10,669百万円、利益剰余金は14,044百万円、自己株式は△2,295百万円となっております。